

平成22年度決算 健全化判断比率の状況 市町名: 亀山市		比率の状況	実質赤字比率 (%)	-	実質公債費比率(3ヶ年平均)			
区分		決算額(単位:千円、%)			区分	平成20年度 決算額(単位:千円、%)	平成21年度 決算額(単位:千円、%)	決算額(単位:千円、%)
連結実質赤字比率			連結実質赤字比率 (%)	-	元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(1)	2,320,174	2,385,716	2,374,012
実質公債費比率 (%)			3.1		積立不足額を考慮して算定した額(2)			
将来負担比率 (%)			-		満期一括地方債の一年当たりの元金償還額に相当するもの(年度割相当額等)(3)			
実質赤字比率					公営企業債の財源に充てたと認められる繰出金(4)	462,764	461,270	519,424
区分		決算額(単位:千円、%)			一部事務組合等の起こした地方債の償還に充てたと認められる補助金又は負担金(5)			
一般会計等の実質収支額(A)		1,082,142	分子		債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの(6)	1,047	1,022	1,583
標準財政規模(B)		13,302,528	分母		一時借入金の利子(7)			
実質赤字比率(A)/(B)×100		-			特定財源の額(8)	726,110	801,448	805,453
			黒字の場合は、比率を「-」としている。		事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(9)	582,470	553,766	537,162
連結実質赤字比率		資金不足比率			事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金に係るもの)(10)	327,218	335,757	326,026
区分		決算額	単位:%		災害復旧費等に係る基準財政需要額(11)	667,126	743,911	811,164
		(単位:千円、%)			災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るもの)(12)	3,325	3,323	3,321
一般会計		1,082,142			密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金(13)	6,381	6,383	6,357
					密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)(14)	762	737	756
実質収支					小計(((1)~(7)) - ((8)~(14)))(A)	470,593	402,683	404,780
一般会計等					標準税収入額等(15)	15,541,704	14,561,293	11,790,410
					普通交付税額(16)	366,816	513,396	384,495
					臨時財政対策債発行可能額(17)	474,106	735,832	1,127,623
					小計(((15)~(17)) - ((9)~(14)))(B)	14,795,344	14,166,644	11,617,742
					実質公債費比率(A)/(B)×100	3.18	2.84	3.48
					将来負担比率			
資金不足額又は資金剰余額					区分	将来負担額(単位:千円、%)	左の内訳	
水道事業会計		843,390	-		(N-1)年度末一般会計等の地方債現在高(1)	19,903,203	(2)の内訳	
工業用水道事業会計		173,771	-		債務負担行為に基づく支出予定額(2)	4,746	国営土地改良事業	
病院事業会計		1,385,122	-		一般会計以外の会計の地方債の元金償還に対する一般会計等負担見込額(3)	8,290,355	4,746	
国民宿舎事業会計		147,318	-		組合等の地方債の元金償還に対する当該団体の負担見込額(4)	0		
農業集落排水事業特別会計		10,479	-		退職手当支給予定額のうち一般会計等負担見込額(5)	3,468,636		
公共下水道事業特別会計		14,175	-		設立法人の債務等に対する一般会計等負担見込額(6)	110,813	(3)の内訳	
			-		連結実質赤字額(7)	0	水道事業会計	
			-		組合等の連結実質赤字相当額のうち当該団体の一般会計等の負担見込額(8)	0	病院事業会計	
			-		(N-1)年度末の充当可能基金現在高(9)	9,527,273	農業集落排水事業特別会計	
			-		特定の歳入見込額(10)	7,230,633	公共下水道事業特別会計	
			-		((10)のうち都市計画税額)	(6,869,977)	5,280,632	
国民健康保険事業		23,603	-		地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額(11)	20,397,769	(6)の内訳	
老人保健事業		0	-		小計(将来負担額 - ((9)~(11)))(A)	5,377,922	土地開発公社	
後期高齢者医療事業		20,230	-		標準財政規模(12)	13,302,528	110,813	
			-		災害復旧費等に係る基準財政需要額(13)	811,164		
			-		(13)の準元利償還金に係るもの(14)	3,321		
			-		事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(15)	537,162		
			-		(15)の準元利償還金に係るもの(16)	326,026		
連結実質収支額(A)		3,700,230	分子		密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金(17)	6,357		
標準財政規模(B)		13,302,528	分母		密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)(18)	756		
連結実質赤字比率(A)/(B)×100		-			小計(標準財政規模(12) - 算入公債費等(13)~(18))(B)	11,617,742		
			黒字の場合は、比率を「-」としている		将来負担比率(A)/(B)×100	-	将来負担見込がない場合は、比率を「-」としている。	